

4～6月期の業況は低下 【特別調査】 「中小企業における災害等への対応について」

【調査要領】

調査時点：2024年6月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先103社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査企業数：103社

調査票回収：103社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (ディフュージョン・インデックス) による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

〈例〉

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	19
不動産業	5
総計	103

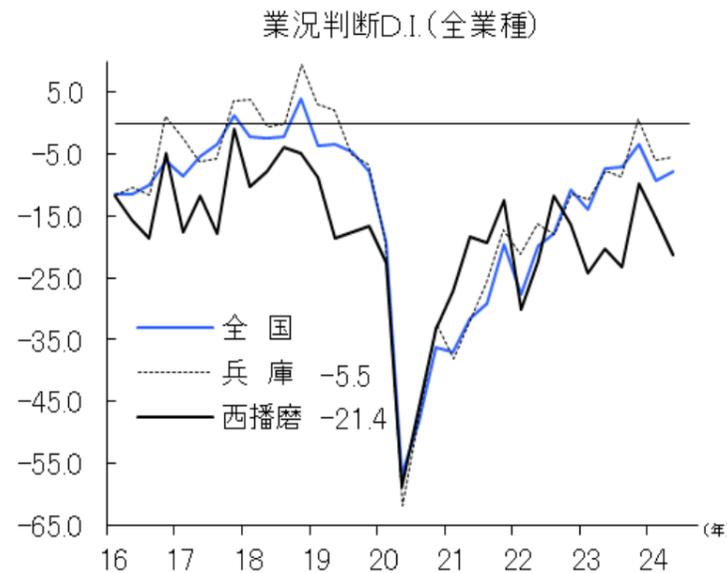
全業種総合

～景況感は低下～

2024年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△21.4と、前期比5.9ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が5.9ポイント減少し、「悪い」と回答した企業が横ばいであったことによる。

前年同期比の売上額判断D.I.は△1.9と前期比6.8ポイント低下した。同収益判断D.I.は△22.3と前期比14.5ポイントの低下となった。業種別の業況判断D.I.は、サービス業が改善した一方、卸売業、小売業、建設業、不動産業は低下、製造業は横ばいとなった。

全国の業況判断D.I.は△7.8と前期比1.5ポイント改善、兵庫県では△5.5と同0.6ポイント改善した。



【業種別天気図】

過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2024年1～3月	2024年4～6月	2024年7～9月(見通し)
総合	☁️	☁️	☁️
製造業	☔️	☔️	☔️
卸売業	☔️	☔️	☔️
小売業	☁️	☔️	☁️
サービス業	☁️	☁️	☁️
建設業	☁️	☁️	☁️
不動産業	☁️	☁️	☁️



～販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.とも改善～

販売価格判断D.I.は20.4と前期比9.7ポイント改善した。仕入価格判断D.I.は50.5と前期比10.7ポイント改善した。

～資金繰り判断D.I.は低下～

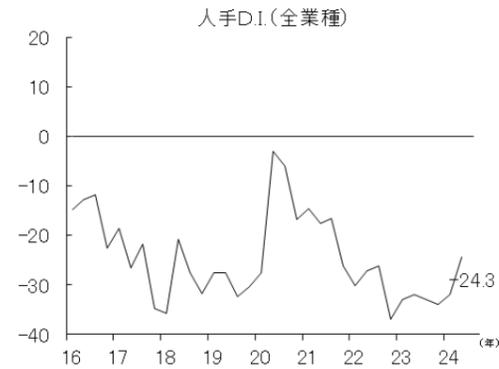
資金繰り判断D.I.は△11.7と、前期比4.9ポイント低下した。業種別では、製造業が前期比6.3ポイント、卸売業が同9.1ポイント改善。小売業が同23.5ポイント、サービス業が同15.8ポイント、不動産業が同20.0ポイント低下。建設業が横ばいとなった。

～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が弱まった～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△24.3（マイナスは人手「不足」超）と前期比7.7ポイント改善し、人手「不足」感が弱まった。残業時間判断D.I.は△8.7と、前期比6.8ポイント低下した。

～設備投資実施企業割合は低下～

設備投資実施企業割合（不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合）は20.4%と、前期比2.0ポイント低下した。



～来期の景況感は今期実績比改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△13.6と今期実績比7.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業が今期実績比40.0ポイント、小売業が11.8ポイント、製造業が6.3ポイント、サービス業と建設業が5.2ポイント改善、卸売業が横ばいとなる見通し。

<経営上の問題点>

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が36%、「人手不足」と「原材料高」が31%と多く、その他では「利幅の縮小」が24%、「人件費の増加」が22%となった。

<当面の重点経営施策>

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が39%、「販路を広げる」と「人材を確保する」が34%と多く、その他では、「教育訓練を強化する」が16%、「情報力を強化する」が15%、「機械化を推進する」が10%となった。

経営上の問題点

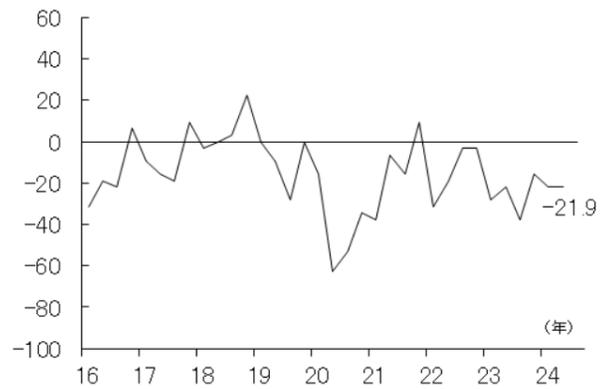
順位	全業種	件数	割合
1位	売上の停滞・減少	37	36%
2位	人手不足	32	31%
2位	原材料高	32	31%
4位	利幅の縮小	25	24%
5位	人件費の増加	23	22%

当面の重点経営施策

順位	全業種	件数	割合
1位	経費を節減する	40	39%
2位	販路を広げる	35	34%
2位	人材を確保する	35	34%
4位	教育訓練を強化する	16	16%
5位	情報力を強化する	15	15%
6位	機械化を推進する	10	10%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は横ばい～

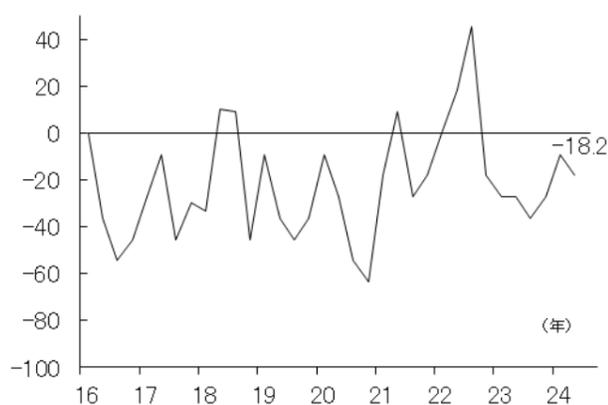
今期の業況判断 D.I.は $\Delta 21.9$ と、前期比横ばいとなった。

前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 21.9$ と前期比 9.4 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 46.9$ と前期比 21.9 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 18.8%と、前期比 15.6 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は 0.0 と、前期比 6.3 ポイント改善。人手過不足判断 D.I.は、 $\Delta 18.8$ と前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 15.6$ と今期実績比 6.3 ポイント改善を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と、前期比 9.1 ポイント低下した。

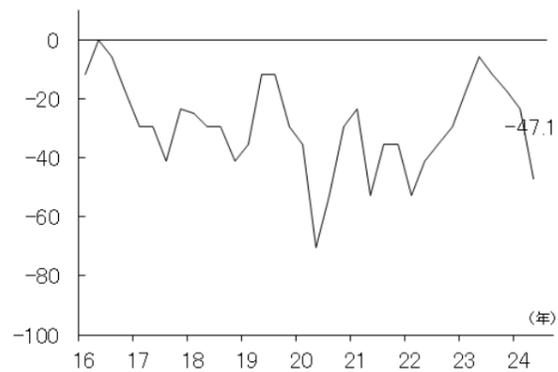
前年同期比売上額判断 D.I.は 18.2 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は $\Delta 9.1$ と前期比 27.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 0.0 と前期比 9.1 ポイント改善、人手過不足判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と前期比横ばいとなった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 18.2$ と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 47.1$ と前期比 23.6 ポイント低下した。

前年同期比売上額判断 D.I.は 11.8 と、前期比 11.8 ポイント改善した。同収益判断 D.I.は $\Delta 17.6$ と前期比 5.9 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 35.3$ と 23.5 ポイント低下、人手過不足判断 D.I.は $\Delta 23.5$ と前期比 17.7 ポイント改善し、人手「不足」感が弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 35.3$ と今期実績比 11.8 ポイント改善を見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は改善～

今期の業況判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と、前期比 5.3 ポイント改善した。

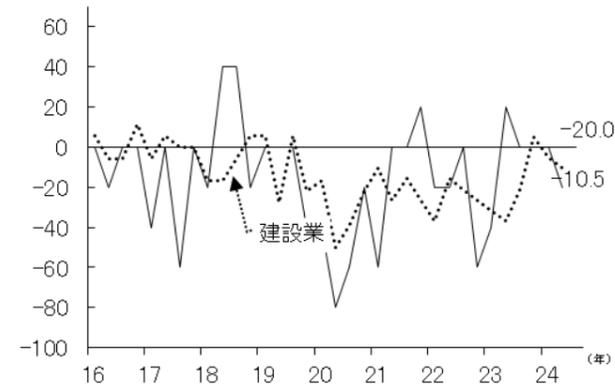
前年同期比売上額判断 D.I.は 10.5 と前期比横ばいとなった。収益判断 D.I.は 5.3 と前期比 5.2 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 21.1$ と前期比 15.8 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 26.3$ と前期比 15.8 ポイント改善し、人手「不足」感が弱まった。残業時間判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、前期比 5.2 ポイント改善した。

来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、今期実績比 5.2 ポイント改善を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と前期比 5.2 ポイント低下。前年同期比売上額判断 D.I.は $\Delta 10.5$ と前期比 31.6 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は $\Delta 21.1$ と前期比 21.1 ポイント低下した。受注残判断 D.I.は 10.5 と前期比 15.8 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は $\Delta 36.8$ と、前期比 10.6 ポイント改善した。来期の予想業況判断 D.I.は $\Delta 5.3$ と、今期実績比 5.2 ポイントの改善を見込んでいる。

～不動産業の景況感は低下～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は $\Delta 20.0$ と前期比 20.0 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は 20.0 と前期比横ばいとなった。同収益判断 D.I.は $\Delta 20.0$ と前期比 20.0 ポイント低下し、資金繰り判断 D.I.も $\Delta 20.0$ と前期比 20.0 ポイント低下した。在庫過不足判断 D.I.は 0.0 と前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は 20.0 と、今期実績比 40.0 ポイントの改善を見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：全体的に、原材料の高騰の為、売上・収益が減少傾向にあるが、設備投資した企業は受注安定し収益面も問題ない。しかし、現状の設備で回復を目指している所が多い。

卸売業：為替の影響もあり収益面低下している。在庫の確保と人材不足が当面の課題。

小売業：仕入価格上昇への対応と人材確保が急務である。

サービス業：依然として人材確保が難しく、人件費上昇も今後影響が出てくる模様である。

建設業：受注の件数は変化ないが、受注金額が低下してきている。人材の高齢化が問題である。

不動産業：都市部では不動産の流通はあるものの、地方では減少傾向にある。